



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月26日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之 TEL 03-3639-3317
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	39,814	0.0	1,790	△37.4	1,756	△45.1	△190	—
2023年9月期	39,812	5.9	2,860	△15.8	3,200	△17.8	1,203	△48.4

(注) 包括利益 2024年9月期 △41百万円(—%) 2023年9月期 1,233百万円(△47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△21.30	—	△0.9	4.8	4.5
2023年9月期	134.74	—	6.0	9.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	37,317	20,152	53.9	2,236.66
2023年9月期	36,241	20,698	56.9	2,325.12

(参考) 自己資本 2024年9月期 20,100百万円 2023年9月期 20,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	983	△816	845	8,192
2023年9月期	1,428	△2,985	1,150	7,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	645	52.0	3.1
2024年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	555	—	2.6
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		46.7	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	8.0	2,200	22.9	2,180	24.1	1,150	—	128.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社岩手建設コンサルタント、除外 1社(社名)CHODAI KOREA CO., LTD.
 C.N.バリューマネジメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	9,416,000株	2023年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	429,177株	2023年9月期	542,018株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	8,952,077株	2023年9月期	8,933,428株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,224	△15.8	744	△42.8	749	△43.6	470	△64.5
2023年9月期	2,643	22.8	1,301	11.7	1,329	21.4	1,326	71.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	52.56		—					
2023年9月期	148.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	17,242		14,884		86.3	1,656.23		
2023年9月期	17,733		14,779		83.3	1,665.51		

(参考) 自己資本 2024年9月期 14,884百万円 2023年9月期 14,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの顕在化による原材料の価格高騰等の影響により、引き続き世界規模の経済への先行き不透明感が強まっております。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への急激な対応が求められております。また、情報通信技術（以下「ICT」という。）を活用したインフラサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、公共事業投資額については、安定的に推移しているほか、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

業務としては、基幹事業である構造、道路、交通・ITS、環境などに加え、災害対応事業、インフラ維持管理や老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地域創生事業、またエネルギー関連事業などに積極的に取り組んでまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルタント事業] 当連結会計年度の受注高は425億38百万円(前連結会計年度比17.2%増)、売上高は382億82百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化、高度橋梁監理システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転による公共サービスの導入に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、現在はデジタル田園都市国家構想において北海道更別村の「北海道更別村SUPER VILLAGE構想」への取り組みを推進しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質・土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

[サービスプロバイダ事業] 当連結会計年度の受注高は6億51百万円(前連結会計年度比62.8%減)、売上高は7億65百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼働しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

[プロダクツ事業] 当連結会計年度の受注高は10億81百万円(前連結会計年度比21.7%増)、売上高7億67百万円(前連結会計年度比36.0%増)となりました。

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した場合に発生する廃材について、循環型資材への転換

を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、効率化施策を着実に実行してまいりました。今後はグループをあげて、更なる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンス基本方針」を公表しておりますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は442億70百万円(前連結会計年度比13.7%増)、売上高は398億14百万円(前連結会計年度比0.0%増)となりました。

利益面では、営業利益は17億90百万円(前連結会計年度比37.4%減)、経常利益は17億56百万円(前連結会計年度比45.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億90百万円(前連結会計年度12億3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は373億17百万円(前連結会計年度末362億41百万円)となり、10億75百万円の増加となりました。流動資産は255億15百万円(前連結会計年度末241億86百万円)となり、13億28百万円の増加、固定資産は118億2百万円(前連結会計年度末120億55百万円)となり、2億53百万円の減少となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、現金及び預金が12億15百万円増加したことによるものです。

固定資産が減少となった主な要因は、長期貸付金が6億64百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は171億64百万円(前連結会計年度末155億43百万円)となり、16億21百万円の増加となりました。流動負債は115億52百万円(前連結会計年度末95億30百万円)となり、20億21百万円の増加、固定負債は56億12百万円(前連結会計年度末60億12百万円)となり、4億円減少となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、短期借入金が21億円増加したことによるものです。

固定負債が減少となった主な要因は、長期借入金が6億円減少したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は201億52百万円(前連結会計年度末206億98百万円)となり、5億45百万円の減少となりました。

減少となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を1億90百万円計上及び配当金の支払い6億45百万円を行ったことにより、利益剰余金が9億17百万円減少、自己株式が2億19百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.9%から53.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は81億92百万円(前連結会計年度末の資金残高は70億31百万円で、前連結会計年度末と比べ11億60百万円の増加)となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は9億83百万円(前連結会計年度は14億28百万円の取得で、前連結会計年度と比べ4億45百万円の収入の減少)となりました。

これは主に売上債権の増加額5億52百万円、法人税等の支払い8億15百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上6億10百万円、減価償却費の計上額4億93百万円、減損損失の計上5億48百万円、法人税等の還付4億9百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億16百万円(前連結会計年度は29億85百万円の使用で、前連結会計年度と比べ21億69百万円の支出の減少)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入7億30百万円があったものの、定期預金の預入による支出2億31百万円、有形固定資産の取得による支出2億79百万円、貸付による支出7億44百万円、保険積立金の積立による支出2億7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は8億45百万円（前連結会計年度は11億50百万円の取得で、前連結会計年度と比べ3億5百万円の収入の減少）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出93億円、長期借入金の返済による支出6億66百万円、配当金の支払額6億46百万円があったものの、短期借入れによる収入114億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月	2023年9月	2024年9月
自己資本比率 (%)	59.0	56.9	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	41.9	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△108.2	234.1	486.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△34.1	26.5	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への要請に応えるとともに事業領域を広げ、さらなる売上高の拡大を目指し、2019年8月に2030年をマイルストーンとした「長期経営ビジョン2030」、さらに中期経営計画の第2フェーズ(2022年10月～2025年9月)となる「持続成長プラン2025(2022年10月～2025年9月)」を策定いたしました。

本プランの最終事業年である翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高は430億円（当連結会計年度398億14百万円）、営業利益22億円（当連結会計年度17億90百万円）、経常利益21億80百万円（当連結会計年度17億56百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円（当連結会計年度1億90百万円の親会社に帰属する当期純損失）を予想しております。引き続き、現中期経営計画において最重要施策と位置づけている事業領域の確立と拡大に向けた事業・研究開発投資の推進の強化や、成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置いた技術者の増員、生産性の向上に向けたIT技術の活用、DX化による業務効率化の推進を行ってまいります。更には「成長と分配」という政府による要請を鑑み、引き続き給与水準の引き上げを実施することにより、働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを考慮した経営を推進してまいります。これにより本プランの達成の原動力である従業員一人ひとりのモチベーションの向上、および高度人材の育成を図ってまいります。これらによる先行投資を推進しながらも、増収増益の見通しとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289	8,505
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	13,921	14,510
商品	3	0
未成業務支出金	1,447	1,768
原材料及び貯蔵品	490	320
その他	1,093	687
貸倒引当金	△59	△276
流動資産合計	24,186	25,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,423	3,487
減価償却累計額	△1,734	△1,714
建物及び構築物（純額）	1,689	1,772
機械装置及び運搬具	1,015	1,072
減価償却累計額	△582	△671
機械装置及び運搬具（純額）	432	400
土地	2,564	2,527
リース資産	288	304
減価償却累計額	△135	△120
リース資産（純額）	153	184
その他	931	942
減価償却累計額	△752	△722
その他（純額）	179	220
有形固定資産合計	5,019	5,105
無形固定資産		
のれん	1,058	934
その他	381	432
無形固定資産合計	1,439	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,833
長期貸付金	821	156
長期預金	-	12
繰延税金資産	1,524	1,583
その他	1,353	1,744
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	5,596	5,329
固定資産合計	12,055	11,802
資産合計	36,241	37,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,868	2,687
短期借入金	-	2,100
1年内返済予定の長期借入金	458	432
リース債務	50	29
未払法人税等	356	474
未払費用	1,974	2,259
未成業務受入金	2,099	2,054
賞与引当金	509	122
役員賞与引当金	18	-
受注損失引当金	122	112
特別調査費用引当金	-	132
その他	1,070	1,146
流動負債合計	9,530	11,552
固定負債		
長期借入金	2,431	1,831
リース債務	397	389
繰延税金負債	82	102
株式給付引当金	77	93
役員退職慰労引当金	18	-
退職給付に係る負債	2,895	2,953
資産除去債務	106	171
その他	2	69
固定負債合計	6,012	5,612
負債合計	15,543	17,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,306	5,307
利益剰余金	12,745	11,827
自己株式	△686	△466
株主資本合計	20,473	19,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	316
為替換算調整勘定	32	45
退職給付に係る調整累計額	△133	△37
その他の包括利益累計額合計	159	324
非支配株主持分	65	52
純資産合計	20,698	20,152
負債純資産合計	36,241	37,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	39,812	39,814
売上原価	28,334	28,570
売上総利益	11,477	11,244
販売費及び一般管理費	8,616	9,453
営業利益	2,860	1,790
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	10	16
受取保険金	48	5
受取家賃	15	15
受取補償金	209	-
補助金収入	23	29
為替差益	42	-
雑収入	65	47
営業外収益合計	415	117
営業外費用		
支払利息	62	93
為替差損	-	25
雑損失	13	33
その他	-	0
営業外費用合計	75	152
経常利益	3,200	1,756
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	-	2
段階取得に係る差益	18	-
特別利益合計	20	60
特別損失		
減損損失	731	548
固定資産除売却損	7	12
投資有価証券評価損	-	183
貸倒引当金繰入額	-	208
特別調査費用	-	252
特別損失合計	738	1,205
税金等調整前当期純利益	2,481	610
法人税、住民税及び事業税	1,014	914
法人税等調整額	262	△94
法人税等合計	1,276	819
当期純利益又は当期純損失(△)	1,205	△209
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△18
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,203	△190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,205	△209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	55
為替換算調整勘定	7	15
退職給付に係る調整額	△105	95
その他の包括利益合計	28	167
包括利益	1,233	△41
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,229	△29
非支配株主に係る包括利益	3	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,268	12,155	△922	19,609
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,203		1,203
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		44		535	579
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	38	590	235	864
当期末残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	26	△27	133	96	19,839
当期変動額						
剰余金の配当				-		△612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		1,203
自己株式の取得				-		△299
自己株式の処分				-		579
連結範囲の変動				-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	5	△105	26	△31	△5
当期変動額合計	126	5	△105	26	△31	858
当期末残高	260	32	△133	159	65	20,698

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473
当期変動額					
剰余金の配当			△645		△645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△190		△190
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1		219	220
連結範囲の変動			△81		△81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	△917	219	△696
当期末残高	3,107	5,307	11,827	△466	19,776

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260	32	△133	159	65	20,698
当期変動額						
剰余金の配当				-		△645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△190
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分				-		220
連結範囲の変動				-		△81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	13	95	164	△12	151
当期変動額合計	55	13	95	164	△12	△545
当期末残高	316	45	△37	324	52	20,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,481	610
減価償却費	445	493
減損損失	731	548
のれん償却額	114	123
株式報酬費用	33	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	188
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	-	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△736	△387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
受取利息及び受取配当金	△11	△19
受取保険金	△48	△5
受取補償金	△209	-
補助金収入	△23	△29
支払利息	62	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	183
段階取得に係る差損益 (△は益)	△18	-
その他の損益 (△は益)	△35	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	△552
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△255	△311
貯蔵品の増減額 (△は増加)	502	171
業務未払金の増減額 (△は減少)	400	△190
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△740	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	446	△159
未払費用の増減額 (△は減少)	357	255
預り金の増減額 (△は減少)	△199	△68
その他	46	221
小計	2,098	1,434
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	△53	△100
保険金の受取額	48	5
補償金の受取額	209	-
補助金の受取額	23	29
法人税等の支払額	△1,461	△815
法人税等の還付額	549	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△231
定期預金の払戻による収入	110	180
有形固定資産の取得による支出	△815	△279
有形固定資産の売却による収入	1	172
無形固定資産の取得による支出	△145	△115
投資有価証券の取得による支出	△123	△101
貸付けによる支出	△1,155	△744
貸付金の回収による収入	824	730
保険積立金の積立による支出	△83	△207
保険積立金の解約による収入	26	2
差入保証金の差入による支出	△69	△176
差入保証金の回収による収入	163	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,606	-
その他の支出	△58	△96
その他の収入	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,300	11,400
短期借入金の返済による支出	△9,300	△9,300
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	△396	△666
社債の償還による支出	-	△5
配当金の支払額	△613	△646
自己株式の取得による支出	△299	-
自己株式の処分による収入	265	125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	-
その他の支出	△61	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	7,413	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	143
現金及び現金同等物の期末残高	7,031	8,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「定期預金の預入による支出」、「無形固定資産の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた79百万円は、「株式報酬費用」33百万円、「その他」46百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△329百万円は、「定期預金の預入による支出」△56百万円、「無形固定資産の取得による支出」△145百万円、「差入保証金の差入による支出」△69百万円、「その他の支出」△58百万円として、また、「その他の収入」に表示していた167百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「差入保証金の回収による収入」163百万円、「その他の収入」2百万円として組替しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造および施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事ならびに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート、再生可能エネルギー事業、ファイナンス事業
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,487	760	564	39,812	—	39,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88	2	90	△90	—
計	38,487	848	566	39,902	△90	39,812
セグメント利益	11,270	138	51	11,460	17	11,477
その他の項目						
減価償却費	173	38	0	212	—	212

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円には、棚卸資産の調整額17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,282	765	767	39,814	—	39,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	112	—	112	△112	—
計	38,282	877	767	39,927	△112	39,814
セグメント利益	10,982	190	72	11,245	△0	11,244
その他の項目						
減価償却費	181	2	0	184	—	184

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメント計	11,460	11,245
調整額 (セグメント間取引消去)	17	△0
販売費及び一般管理費	△8,616	△9,453
連結損益計算書の営業利益	2,860	1,790

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	—	731	—	731	—	731

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	4	544	—	548	—	548

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
当期償却額	114	—	—	114	—	114
当期末残高	1,058	—	—	1,058	—	1,058

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
当期償却額	123	—	—	123	—	123
当期末残高	934	—	—	934	—	934

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,325.12	2,236.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	134.74	△21.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,698	20,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65	52
(うち非支配株主持分(百万円))	(65)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,633	20,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,873,982	8,986,823

3. 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度76,300株、当連結会計年度一株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度277,600株、当連結会計年度274,900株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,203	△190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,203	△190
期中平均株式数(株)	8,933,428	8,952,077

5. 期中平均株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度134,130株、当連結会計年度22,769株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度278,653株、当連結会計年度276,500株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。